

榛東村福祉センター  
指定管理業務仕様書

榛 東 村

榛東村福祉センター（以下「福祉センター」という。）の指定管理者が行う業務の内容及びその範囲等は、この仕様書によるものとする。

## 1 福祉センターの管理運営に関する基本的な考え方

### （１）設置目的

福祉センターは、在宅の知的障害者、身体障害者及び精神障害者（以下「障害者等」という。）の福祉の向上と高齢者の介護予防を図るため、平成13年4月に設置した福祉施設であり、障害者等及び高齢者が健康で希望と生きがいを持って地域で生活するための支援を行う。

### （２）指定管理者の選定

障害者等及び高齢者の福祉の向上とより効果的で効率的な管理運営を図るため、福祉センターの指定管理者を選定するものである。

### （３）管理運営に関する基本的な考え方

指定管理者は、法令、条例等を遵守し、特に次に掲げる項目に沿って、福祉センターの管理運営を行うこととする。

- ① 福祉センターの設置目的に基づき管理運営を行うこと。
- ② 公の施設であるということを念頭に置き、職員等に必要な教育を行い、公平かつ平等な利用の確保を図る運営を行い、サービスの向上に努めること。
- ③ 効果的かつ効率的な管理運営を行い、経費の節減に努め、施設の善良な維持管理を行うこと。
- ④ 職員を適正に配置し、緊急時にも備えること。
- ⑤ 事故や災害の発生防止に努め、利用者及び周辺住民の安全の確保に努めること。
- ⑥ 施設の管理運営に当たって収集した個人情報、適切に管理すること。
- ⑦ 利用者やその家族等の意見、要望等を管理運営に反映させ、サービスの向上に努めること。
- ⑧ 利用者の障害程度に応じて弾力的に事業を実施すること。
- ⑨ 利用者やその家族等との連絡を密にし、運営に当たること。
- ⑩ 指定管理について、他の者への再委託を行わないこと。

## 2 法令等の遵守について

福祉センターの管理運営に当たっては、次に掲げる法令等を遵守しなければならない。なお、指定管理期間中に法令等の改正があった場合、改正後の内容に従うものとする。

### （１）法令

- ① 地方自治法（昭和22年法律第67号）、同法施行令（昭和22年政令第16号）ほか行政関係法令
- ② 労働基準法（昭和22年法律第49号）、労働安全衛生法（昭和47年法律

第 5 7 号)ほか労働関係法令

③ 消防法 (昭和 2 3 年法律第 1 8 6 号)

④ 個人情報の保護に関する法律 (平成 1 5 年法律第 5 7 号)、同法施行令 (平成 1 5 年政令第 5 0 7 号) ほか個人情報保護関係法令

⑤ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 (平成 1 7 年法律第 1 2 3 号)、同法施行令 (平成 1 8 年政令第 1 0 号) ほか障害保健福祉関係法令

⑥ 施設維持管理、設備保守点検に関する関係法令

## (2) 条例、規則等

① 榛東村福祉センターの設置及び管理に関する条例 (平成 1 3 年榛東村条例第 1 4 号)

② 榛東村公の施設に係る指定管理者の指定の手続きに関する条例 (平成 1 7 年榛東村条例第 2 2 号)、同条例施行規則 (平成 1 8 年榛東村規則第 1 0 号)

③ 榛東村行政機関の保有する個人情報の保護に関する条例 (平成 1 3 年榛東村条例第 1 2 号)、同条例施行規則 (平成 1 3 年榛東村規則第 2 1 号)

## 3 施設の概要

(1) 名 称 榛東村福祉センター

(2) 所 在 地 群馬県北群馬郡榛東村大字新井 7 8 9 番地 3

(3) 構 造 木造平屋建

(4) 敷地面積 2, 2 0 0 . 0 0 平方メートル

(5) 床面積 5 9 8 . 2 4 平方メートル

(6) 開設年月日 平成 1 3 年 4 月 1 日

(7) 施設内容 屋内：福祉作業室、障害者デイサービス室、相談室、倉庫、洗濯シャワー室、身障者便所、女子便所、男子便所、女子ロッカー室、男子ロッカー室、事務室、ミニデイサービス室、湯沸室、風除室、その他

屋外：温室、その他

給水：上水道

排水：合併浄化槽

## 4 指定管理期間

令和 4 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 3 1 日までとする。

## 5 業務内容

(1) 地域活動支援センター運営事業

① 一般就労が困難な障害者等に創作的活動又は生産活動の機会を提供し、社会との交流を促進することで、障害者等がその有する能力及び適性に応じ、自立

した日常生活又は社会生活を営むことができるよう必要な支援を行い、障害者等の福祉の増進を図るとともに障害の有無にかかわらず村民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的とし、榛東村地域活動支援センター事業実施要綱（平成19年榛東村要綱）に基づき事業を実施する。

- ② 対象者は、榛東村に居住するおおむね15歳以上の障害者等で村長が必要と認める者とする。ただし、利用定員に支障がない場合にあっては、村外に住所を有する障害者等を対象とすることができる。
- ③ 事業の内容、職員配置等は厚生労働大臣が定める地域活動支援事業実施要綱（平成18年8月1日付障発第0801002号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）に定める地域活動支援センター機能強化事業の規定を参考にするものとする。利用者の定員は、10名とする。
- ④ 事業に係る利用者負担は、無料とする。ただし、行事費用、昼食代等の個別に必要な経費については、実費とする。

## （2）在宅重度心身障害者等デイサービス運営事業

- ① 在宅の重度心身障害者等に対し、通所により日常生活訓練、機能訓練等を行うことにより地域生活を援助するとともに、その介護を行う家族の負担を軽減することを目的とし、榛東村在宅重度心身障害者等デイサービスセンター運営事業実施要綱（平成13年榛東村要綱）に基づき事業を実施する。
- ② 対象者は、榛東村に居住し既存の授産施設等への通所が困難なおおむね15歳以上の重度障害者（重症心身障害者、重度知的障害者又は重度身体障害者）又は村長が必要と認める者とする。
- ③ 事業の内容は、機能訓練、日常生活訓練、社会適応訓練、利用者の家族等に対する介護及び生活援助方法の指導、送迎サービス、その他障害者等の福祉の向上を図るために必要な事業とする。職員配置については、群馬県知的障害児（者）総合福祉推進事業実施要綱（平成7年障第334号）に規定する職員配置基準を踏まえ、必要な職員を配置するものとする。利用者の定員は、6名とする。
- ④ 事業に係る利用者負担は、無料とする。ただし、行事費用、昼食代等の個別に必要な経費については、実費とする。

## （3）障害者福祉の推進に必要な事業

- ① 障害者等及びその家族等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言並びに指導を行う。また、障害者等の把握に努め、必要に応じて各関係機関等と連携して地域生活支援の促進を図る。
- ② その他障害者福祉の推進に必要な事業を行う。

## （4）高齢者介護予防事業

- ① 家に籠もりがちで一人暮らし高齢者や介護保険サービスの対象とならない者に各種サービスを提供することにより、社会的孤立感の解消及び自立生活の助

長を図り、要介護状態になることを予防するとともに、その家族の身体的、精神的な負担を軽減することを目的とし、榛東村ミニデイサービス事業実施要綱（平成12年榛東村要綱）に基づき事業を実施する。

- ② 対象者は、介護保険サービスの対象とならない者でかつ支援を必要とする者とする。利用回数は、週1回程度とする。
- ③ 事業の内容は、生活指導、養護、レクリエーション、送迎、入浴サービス、給食サービスとする。利用者の定員は、1日当たりおおむね10人程度とする。
- ④ 利用者は、ミニデイサービス利用料（昼食、入浴、光熱費等に係る経費）として指定管理者が別に定める利用料を負担する。

（5）施設等の維持、管理及び軽易な修繕に関すること

① 施設及び設備の管理

指定管理者は、施設及び設備の管理に関し、適切に管理すること。

ア 屋内及び屋外施設の日常点検

イ 屋内及び屋外施設の清掃及び整理整頓（以下「清掃等」という。）

指定管理者は、施設及び敷地内の良好な環境、美観の維持に努め、安全かつ快適な空間を保つために清掃等を実施すること。

ウ 施設の開所、閉所、出入口等の開錠、施錠

エ 施設の照明の点灯、消灯

オ 空調設備の運転及び温度調整

カ 空調設備、消防設備、電気設備、浄化槽設備等の点検業務

キ 各種定期点検等の立会い及び村への報告

② 備品の管理

ア 備品の管理（備品台帳に記載されている備品）については、榛東村財務規則（平成11年榛東村規則第9号）第272条及び関係規定に基づき、適切に管理すること。

イ 利用に支障を来すことのないよう備品等の管理を行うとともに、不具合が生じた備品等については、修繕等を行うこと。

ウ 備品等の修理及び更新が必要な場合は村に報告し、その負担については、別途協議するものとする。

③ 保安警備

指定管理者は、開所時間においては、施設及び敷地内の見回り等を行い、保安警備を行うこと。なお、開所時間以外においては、警備会社等専門業者に委託して行うことができるものとする。

④ 危機管理、安全確保

ア 指定管理者は、災害、事故等の緊急時の利用者等の避難、誘導、安全確保、必要な通報等についての対応計画の作成、職員の教育、訓練等を行い、緊急事態の発生時には的確に対応すること。

イ 指定管理者は、施設内での事故防止に努めるとともに、利用者等の急病、

けが等到的確に対応すること。

ウ 福祉センターは、榛東村地域防災計画において福祉避難所（以下「避難所」という。）に指定されていることから、村が施設を避難所として使用する必要があると認めるときは、村の指示に従い、避難所の設置、維持及び管理等の対応を行うこと

⑤ 適正管理

苦情、要望等については、整理、取りまとめを行い、管理運営に反映させることが可能である場合はこれに対応するとともに、他の類似施設等との情報交換等を行い、適正な管理を行うこと。

（６）前各号に掲げるもののほか、管理及び運営に関する業務のうち村長が特に認めるもの

## 6 休所日及び開所時間

休所日及び開所時間は、次のとおりとする。ただし、指定管理者が特に必要があると認めるときは、あらかじめ村長の承認を受けて、これを変更することができるものとする。

- （１）休 所 日      ・ 土曜日及び日曜日  
                          ・ 国民の祝日に関する法律に規定する休日  
                          ・ １２月２９日から翌年１月３日まで  
                          ・ その他村長又は指定管理者が必要と認めた日
- （２）開所時間      午前９時から午後５時まで

## 7 管理執行体制

人員配置及び職種等は、次のとおりとする。

（１）施設長    １人

施設長は、障害者等の福祉の増進に熱意を有し、福祉センターを適切に運営する能力を有する者でなければならない。

（２）地域活動支援センター指導員    ２人以上（うち１人は専任者）

（３）在宅重度心身障害者等デイサービスセンター指導員    ２人以上（常勤専任）

生活支援員、児童指導員、保育士、社会福祉士、介護福祉士、理学療法士、作業療法士、養護教諭、保健師、看護師、准看護師、障害者福祉作業所の常勤専任指導員として勤務経験を有する者、心身障害者に対する指導経験を有し、ホームヘルパー１級又は２級の資格を有する者とする。

（４）ミニデイサービス指導員    １人以上

## 8 管理運営に係る費用等の取扱い

（１）管理運営に係る費用

管理運営に係る費用については、村からの指定管理料、ミニデイサービス利用

者からの利用料等の収入をもって充てるものとする。

(2) 指定管理料の支払い

会計年度（４月１日から翌年３月３１日まで）ごとに指定管理者からの請求に基づき支払うものとする。

なお、指定管理料の額、支払時期及び支払方法については、事業計画書において提案された収支計画を基本とし、当該年度の事業計画等を踏まえ、予算の範囲内において、別途年度協定で定めるものとする。

## 9 その他

(1) 協定に関する事項

指定管理者に指定された場合は、福祉センターの管理運営に係る細目事項について、協議の上、協定書を締結すること。なお、協定は、基本的事項を定めた基本協定と年度ごとの詳細事項を定めた年度協定を締結すること。

(2) 事業報告書等に関する事項

指定管理者は、管理業務の実績及び利用状況等に関する事項を記載した事業報告書を毎年度事業終了後６０日以内に提出すること。

(3) 原状回復義務に関する事項

指定管理者は、指定を受けた期間の終了までに指定管理開始日を基準として管理物件を原状に回復し、村長に明け渡すこと。ただし、村長の承認を得たときは、この限りではない。

(4) 損害賠償に関する事項

指定管理者は、施設及び附属設備等を損壊し、又は滅失したときは、その損害を賠償しなければならない。ただし、村長が特別の事情があると認めるときは、この限りでない。

(5) 秘密保持義務に関する事項

指定管理者及びその業務に従事している者は、業務に関して知り得た秘密を他に漏らし、又は不当な目的に利用しないこと。なお、指定管理者及びその従事者でなくなった後も同様とする。

(6) 指定管理者の取消しに関する事項

地方自治法第２４４条の２の規定により、指定管理者による施設の管理を継続することが適当でないと認めるときは、指定の取消し又は管理業務の全部又は一部の停止を命ずることがある。

(7) 責任の分担に関する事項

施設の管理運営に関する基本的な責任の分担に対する方針は、下表のとおりとする。

項 目	内 容	村	管理者

法令等の変更	指定管理者が行う管理運営業務に係る法令等の変更によるもの	協議	
施設、設備等の損傷	指定管理者の瑕疵によるもの		○
	1 件の修繕金額が 2 0 0 千円以下のもの		○
	上記の修繕金額を超えるもの	○	
利用者への損害賠償	管理上の瑕疵によるもの		○
	施設、設備等の不備によるもの	○	
運営リスク	管理上の瑕疵による臨時休所等		○
	村からの指示等による臨時休所等	○	
	災害、事故等による臨時休所等	協議	
	改修、保守点検等による施設の一部利用停止	協議	